

決算報告書

(第 6 期)

自 平成 30 年 10 月 1 日
至 令和 1 年 9 月 30 日

株式会社ファムロード

神奈川県横浜市港南区日野南6-14-10

貸借対照表

令和 1 年 9 月 30 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 23,092,426】	【流動負債】	【 29,526,372】
現金及び預金	12,558,716	未払金	7,704,710
売掛金	9,736,749	未払費用	19,855,967
貯蔵品	435,500	預り金	757,395
前払費用	358,280	未払法人税等	148,400
未収入金	3,181	未払消費税等	1,059,900
【固定資産】	【 19,428,215】	【固定負債】	【 11,480,060】
(有形固定資産)	(16,491,891)	長期未払金	2,876,800
建物附属設備	7,153,804	関係会社借入金	8,603,260
車輛運搬具	2,483,667		
工具器具備品	3,416,910	負債の部合計	41,006,432
リース資産	3,437,510	純資産の部	
(無形固定資産)	(59,018)	【株主資本】	【 1,631,371】
ソフトウェア	59,018	(資本金)	(1,000,000)
(投資その他の資産)	(2,877,306)	資本金	1,000,000
敷金	1,200,000	(利益剰余金)	(631,371)
長期前払費用	1,667,756	繰越利益剰余金	631,371
リサイクル預託金	9,550		
【繰延資産】	【 117,162】	純資産の部合計	1,631,371
創立費	117,162		
資産の部合計	42,637,803	負債及び純資産の部合計	42,637,803

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
施設運営助成金	35,994,088	
業務委託事業売上	49,651,631	
外販事業売上	3,109,658	
その他売上高	2,539,987	91,295,364
【売 上 原 価】		
業務委託費	1,988,003	
合 計	(1,988,003)	1,988,003
売上総利益		(89,307,361)
【販売費及び一般管理費】		88,893,601
営業利益		(413,760)
【営業外収益】		
受取利息	47	47
【営業外費用】		
雑損失	67,761	67,761
經常利益		(346,046)
税引前当期純利益		(346,046)
法人税、住民税及び事業税		148,407
当期純利益		(197,639)

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	
		円
外 注 費	7,282,510	
荷 造 運 賃	6,717	
役 員 報 酬	240,000	
給 与 手 当	54,098,652	
賞 与	2,131,000	
教 育 研 修 費	25,928	
法 定 福 利 費	7,509,704	
厚 生 費	557,012	
減 価 償 却 費	1,473,556	
地 代 家 賃	4,328,676	
修 繕 費	26,700	
消 耗 品 費	5,017,418	
水 道 光 熱 費	962,339	
旅 費 交 通 費	1,099,354	
手 数 料	314,352	
租 税 公 課	74,000	
交 際 接 待 費	20,372	
保 険 料	496,032	
通 信 費	351,880	
諸 会 費	1,250	
車 輛 費	863,990	
新 聞 図 書 費	31,648	
支 払 報 酬	100,000	
リ ー ス 料	1,200,000	
雑 費	62,100	
長期前払費用償却	618,411	
販売費及び一般管理費		(88,893,601)

株主資本等変動計算書

自平成30年10月1日至令和1年9月30日単位円

	株主資本			株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	433,732	433,732	1,433,732	1,433,732
当期変動額					
当期純損益金		197,639	197,639	197,639	197,639
当期変動額合計		197,639	197,639	197,639	197,639
当期末残高	1,000,000	631,371	631,371	1,631,371	1,631,371

個 別 注 記 表

自 平成 30 年 10 月 1 日
至 令和 1 年 9 月 30 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、建物については定額法（附属設備については、平成28年4月1日以後に取得したものに限り）を採用しています。）

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

20 株